



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日
東

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所
コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 郁雄
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	94,067	△1.2	2,302	△51.2	1,671	△53.7	5,001	122.2
2025年3月期第1四半期	95,227	8.4	4,717	68.7	3,612	51.4	2,250	△2.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 804百万円(△90.4%) 2025年3月期第1四半期 8,423百万円(18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	58.04	—
2025年3月期第1四半期	26.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	650,892	311,167	45.1
2025年3月期	655,524	308,296	45.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 293,440百万円 2025年3月期 296,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	△2.0	7,000	△25.4	4,500	△19.3	2,500	△25.9
通期	410,000	2.4	25,000	73.4	19,000	149.2	15,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	88,555,840株	2025年3月期	88,555,840株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,379,694株	2025年3月期	2,380,123株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	86,176,092株	2025年3月期1Q	86,177,090株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が弱い動きとなるなど、景気は足踏み状態となりました。世界経済は、全体としては持ち直しましたが、米国の関税率引上げなどにより先行きに対する不透明感が高まっております。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、電子・先端製品の販売数量が増加した一方、原燃料価格の下落に応じた販売価格の見直しや円高による手取り減などがあり、売上高は940億67百万円と前年同期に比べ11億59百万円(1.2%)の減収となりました。収益は、営業利益は23億2百万円(前年同期比24億15百万円減、51.2%減益)、経常利益は16億71百万円(前年同期比19億40百万円減、53.7%減益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として大船工場の工場用地の譲渡益を計上したことから、50億1百万円(前年同期比27億50百万円増、122.2%増益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状シリカは、生成AI用半導体向けの需要が拡大し増収となり、球状アルミナの販売も堅調に推移しました。また、アセチレンブラックの販売は、xEV向けは前年を下回りましたが、高圧ケーブル向けが前年を上回り、全体で増収となりました。このほか、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けの需要回復や直流送電向けの需要増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は236億11百万円(前年同期比17億29百万円(7.9%)増収)となり、営業利益は24億67百万円と前年同期に比べ2億9百万円(9.3%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットおよび新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットは、感染者数の減少により、販売数量が前年を下回りました。また、その他の検査試薬の販売は、一部海外向けの不調もあり、前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は65億85百万円(前年同期比12億17百万円(15.6%)減収)となり、営業利益は2億21百万円と前年同期に比べ15億1百万円(87.1%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの需要は引き続き低調に推移しました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は前年並みとなりましたが、特殊混和材の販売は工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は258億3百万円(前年同期比33億95百万円(11.6%)減収)となり、13億95百万円の営業損失(前年同期は営業損失1億71百万円)となりました。

<ポリマーソリューション部門>

デンカシンガポール社のMS樹脂の販売は概ね前年並みとなりました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や合繊かつら用原糸“トヨカロン”は、需要回復が遅れており、前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は337億95百万円(前年同期比12億17百万円(3.7%)増収)となり、営業利益は4億円と前年同期に比べ1億49百万円(59.6%)の増益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は42億71百万円(前年同期比5億5百万円(13.4%)増収)となり、営業利益は5億90百万円と前年同期に比べ11百万円(1.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億32百万円減少の6,508億92百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加の2,710億23百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ52億1百万円減少の3,798億68百万円となりました。

負債は、工事未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ75億3百万円減少の3,397億24百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ28億71百万円増加の3,111億67百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想および通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,002	42,553
受取手形、売掛金及び契約資産	88,035	85,943
商品及び製品	89,988	84,916
仕掛品	6,565	9,342
原材料及び貯蔵品	33,951	32,430
その他	15,175	16,090
貸倒引当金	△262	△251
流動資産合計	270,455	271,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,794	84,432
機械装置及び運搬具（純額）	99,494	98,510
工具、器具及び備品（純額）	5,239	5,194
土地	63,674	60,525
リース資産（純額）	3,823	3,532
建設仮勘定	54,942	54,596
有形固定資産合計	312,969	306,792
無形固定資産		
のれん	10	—
特許権	396	362
ソフトウェア	1,828	1,768
その他	861	782
無形固定資産合計	3,097	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	48,702	50,901
長期貸付金	87	91
退職給付に係る資産	4,316	3,856
繰延税金資産	9,988	9,123
その他	5,985	6,268
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	69,002	70,162
固定資産合計	385,069	379,868
資産合計	655,524	650,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,023	43,411
短期借入金	74,679	81,277
コマーシャル・ペーパー	33,000	43,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	2,321	3,808
未払消費税等	262	167
賞与引当金	2,909	5,353
その他	54,304	42,893
流動負債合計	230,501	219,911
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	80,000	83,364
繰延税金負債	3,777	3,749
再評価に係る繰延税金負債	8,613	8,613
退職給付に係る負債	2,506	2,514
株式給付引当金	145	154
その他	6,684	6,417
固定負債合計	116,727	119,813
負債合計	347,228	339,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,412	49,412
利益剰余金	167,074	167,762
自己株式	△7,786	△7,785
株主資本合計	245,698	246,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,062	13,161
繰延ヘッジ損益	△56	87
土地再評価差額金	10,161	10,161
為替換算調整勘定	26,104	21,430
退職給付に係る調整累計額	2,210	2,212
その他の包括利益累計額合計	50,483	47,052
非支配株主持分	12,114	17,726
純資産合計	308,296	311,167
負債純資産合計	655,524	650,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	95,227	94,067
売上原価	73,033	73,912
売上総利益	22,193	20,155
販売費及び一般管理費	17,476	17,853
営業利益	4,717	2,302
営業外収益		
受取利息	117	262
受取配当金	394	329
持分法による投資利益	699	858
為替差益	384	—
その他	155	357
営業外収益合計	1,750	1,808
営業外費用		
支払利息	465	614
為替差損	—	167
固定資産処分損	940	492
操業休止等経費	521	567
その他	928	597
営業外費用合計	2,855	2,439
経常利益	3,612	1,671
特別利益		
投資有価証券売却益	116	—
固定資産売却益	—	8,188
特別利益合計	116	8,188
特別損失		
事業整理損	47	2,201
特別損失合計	47	2,201
税金等調整前四半期純利益	3,681	7,658
法人税等	1,338	2,943
四半期純利益	2,342	4,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	91	△287
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,250	5,001

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,342	4,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	1,269
繰延ヘッジ損益	—	245
為替換算調整勘定	5,153	△5,292
退職給付に係る調整額	62	1
持分法適用会社に対する持分相当額	460	△133
その他の包括利益合計	6,080	△3,909
四半期包括利益	8,423	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,162	1,571
非支配株主に係る四半期包括利益	261	△766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イン フラストラ クチャー	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,882	7,802	29,199	32,577	91,461	3,765	95,227	—	95,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	3	12	16	1,156	1,172	(1,172)	—
計	21,882	7,802	29,203	32,589	91,477	4,921	96,399	(1,172)	95,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,258	1,723	△171	250	4,060	601	4,662	54	4,717

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	51,172	27,412	16,642	44,055	95,227
連結売上高に占める割合 (%)	53.7	28.8	17.5	46.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リユー ション	ポリマー ソリユー ション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,611	6,585	25,803	33,795	89,796	4,271	94,067	—	94,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4	26	31	1,240	1,271	(1,271)	—
計	23,611	6,585	25,808	33,821	89,827	5,511	95,338	(1,271)	94,067
セグメント利益 又は損失(△)	2,467	221	△1,395	400	1,693	590	2,284	17	2,302

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	52,674	26,129	15,263	41,393	94,067
連結売上高に占める割合(%)	56.0	27.8	16.2	44.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,796百万円	7,177百万円
のれんの償却額	8 "	9 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸 貴浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 裕基
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンカ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。